



東口 隆弘
議員
(政清会)

問 幕別町と忠類村が合併して、来年2月で10年の節目を迎える。

この間、「地域の均衡ある発展と一体感の醸成」を大きな政策目標に掲げ、町政を進めて来た。

このたび、飯田町長が誕生したが、これからの4年間町政を進めるに当たり、十分に検証を行い、5年後、10年後の幕別町をどのように形作っていくのか、その方向性を示す必要があるものと考え、大きなテーマである「地域の均衡ある発展と一体感の醸成」を図っていく必要があるものと考え、以下の点について伺う。

- (1) 十勝唯一の合併市町村として、合併の検証を行い、今後の指針を示すべきと考えるが、いかがか。
- (2) 合併特例債のこれまでの借入実績と今後の借入予定は。
- (3) 今後の財政状況見込みは。

町長 (1) 合併協議においては、全44項目にわたる合併協定項目を取りまとめた。合併協定項目のうち

問 合併の検証等について

答 来年度、10年間の合併の効果や課題の検証を行う

ち新町において調整するとされていた「町の木、花、鳥」について、合併10周年の記念事業として制定することとし、現在候補を募集しており、使用料、手数料等の取扱いの適正な料金と減免規定の在り方以外の項目は、ほぼ調整を終えている。

これまで、合併協定項目の進捗状況の検証は、平成19年と22年に行ってきたが、来年度、10年間の合併効果や課題の検証を行い、その中で浮かび上がった新たな課題解決に向けた取り組み、指針について取りまとめていきたいと考えており、その内容については町広報紙やホームページを通じてお知らせしていく。

(2) 合併特例債は、合併年度から32年度の15カ年度に限り、合併後のまちづくりに必要な事業について活用でき、その元利償還金は、後年度において、その70%が交付税で措置される有効な財源（借入金）であり、借入実績、予定については次表のとおりである。

【合併特例債のこれまでの借入実績（H 17～H 26）】

事業名	起債（借入）額
札内南保育園整備資金補助事業、つくし学童保育所建設事業、札内南小学校増築事業、糠内小学校・札内中学校の大規模改造事業、新庁舎建設事業、幕別大樹線立体交差関連連流末整備事業、忠類コミュニティセンター耐震化事業、忠類地域の小規模特別養護老人ホーム建設費補助事業など	33億1480万円 ※残る借入可能額 24億1千万円

【合併特例債の今後の借入予定】

事業名	起債（借入）予定額
新庁舎建設事業	約19億8千万円
新庁舎の外構・旧庁舎の解体工事費	約1億円
札内福祉センター改築事業	約3億3千万円

(3) 町では、「幕別町公債費負担適正化計画」を策定し、公債費負担の適正化に取り組んできており、平成24年度に17・8%と、計画を上回る改善が図られ、今後の推計でも30年度は13・5%と、一層の改善が図られると見込んでいる。

地方債残高については、合併直後の平成18年度末における238億1700万円から、26年度末で168億8300万円と、

確実に減少させてきており、27年度の新庁舎建設事業に係る合併特例債の借入により一旦増加するが、その後は着実に減じていくものと推計している。

地方交付税については、合併算定替の終了による一本算定への移行に伴う影響額を試算すると、6千万円から1億4千万円程度の減額になるものと推計している。

こうした中にあっても、町税などの自主財源の確保や有利な補助金、起債の活用などの歳入面、歳出における経常経費の削減などに取り組むことで、将来的にも健全な財政を保持していくことができるものと考えている。

再質問 合併10年を機に、効果や課題を合併協議委員も含めて検証をすることが大切と考える。合併特例債の借入実績と予定についても、町民に十分理解してもらう必要があり、町財政の今後の健全化を進めるに当たっては、行財政改革を一層進めるべき。

答 受益者負担、特に使用料手数料をどうするかという問題について、住民の理解があつて初めてなし遂げられるものであるが、課題としていつまでも残しておいていいものかという思いがある。